韓国の女性政策にみる「賢母良妻」規範

——朴正熙政権から全斗煥政権までを中心に——

玄 美 兒

要 約

本稿は、①韓国で女性の性役割規範として使われる「賢母良妻」規範とは何か、②それは伝統社会における女性規範とはどのように異なっているか、また③どのように社会に浸透していったのかを明らかにすることが目的である。本稿では政治・教育等において国民意識が高まった朴正熙政権と全斗煥政権までを中心に、国家、女性政策、女性団体の関係に注目した。その際用いた資料は、女性政策に関する政府刊行物や女性団体の活動雑誌である。その結果、韓国で主張される「賢母良妻」規範は、①家族や家庭内における性役割だけを示す規範ではなく、家庭内における性別役割の意味を超え、女性を国民として位置づけようとした価値規範であり、国民として女性が果たすべき責任を示す規範であること、②かつて女性を社会から隔離し夫の家だけのために献身することが望まれた伝統社会における女性観とは異なるものであること、そして、③国家と官製・御用団体の女性政策の協力のなかで浸透していったことが明らかになった。

キーワード：賢母良妻規範、伝統社会の女性観、女性政策

2003, 家族社会学研究, 15(1): 17-26

The Principle of 'a Wise Mother and a Good Wife' in Korean Women's Policies

——From Jeong-Hee Park Ruling Period to Du-Hwan Cheon Governing Age——

Mia Hyoun

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the significance of 'a Wise Mother and a Good Wife' as a sex role principle for Korean women, moreover, to examine the difference with the traditional woman's norm, furthermore, to investigate the permeation of the Korean political society. The focuses of this paper are on the relationships among the nation, the woman policies and the woman groups during Jeong-Hee Park ruling period and Du-Hwan Cheon governing age when the national consciousness as a center was increased in politics, education. The statistic data regarding women's policies at that time were from the publications of the government and the magazines of women associations. The findings showed that the principle of "a Wise Mother and a Good Wife" in Korea is not only a sex-role norm in a household but also the value principle indicating the social status of Korean woman as a citizen and her responsibilities as well. This new role differs from the traditional view towards Korean women who had to devote themselves to their husbands; this isolated them from the society. Finally, the permeation of this new role can be seen in collaborations between the country and the official/non-official women's associations.

Key words: a Wise Mother and a Good Wife, Traditional Women's Status, Women's Policies

2003, Japanese Journal of Family Sociology, 15(1): 17-26

I. 問題提起

韓国は1980年代に入ってから女性政策が本格化し、韓国の家父長制的制度・意識をなくし、あらゆる分野におけるジェンダーの平等を目標に2001年の「21世紀男女平等憲章」をはじめ、様々な組織や制度¹⁾が作られた。また、1970年代に始まった女子労働組合の労働運動が1980年代後半には政権に対抗する女性団体として成熟し、圧力団体として女性政策に大きな役割を果たしている。こうした女性政策や女性運動の転換は、女性の働く権利をめぐる声を高め、近年、母性保護論についての議論が目立ってきた。そして、母性保護論をめぐる議論のなかで浮上しているのが「賢母良妻」規範である。

韓国には女性の性役割を指す「賢母良妻」という言葉があり、この「賢母良妻」規範が国家の政策によって利用されてきたことについては指摘されていた(文ソジョン, 1995: 黄ジョンミ, 1999: 尹澤林, 2001)。しかし、「賢母良妻」役割は家族のために女性が果たす性役割としてのものとされている。例えば、文ソジョン(1995)は、「賢母良妻」は家族主義的秩序における女性の地位と役割だと述べており、李ソンオク(1997)は「伝統的賢母良妻」と「新賢母良妻」とを使い分けて、前者は朝鮮時代(1392～1910)の統治手段であった儒教に示されている女性役割で、後者は近代家族のなかで女性が家族のために果たす役割と考えている。「賢母良妻」規範の含意するところは、女性が家庭内で子どもや夫や親のために果たす役割規範としてとらえられてきた。

しかし、果たして「賢母良妻」に示される規範は家族や家庭内における性役割だけであろうか。なぜなら、朴正熙政権はクーデターによって独立国家となったばかりの李承晩政権下の政治的混乱期を抑え、国民意識を高め国民としての人間像を強調し、政治・教育等においてその理念を貫徹し、引き続く全斗煥政権によっても朴正熙政権と類似した施策が出されるなか、国家再建にとって

の女性役割が問われ、女性の国民化が一層進んだからである。

このような問題関心から、本稿では女性を国民の一員として国家へと統合していくことを企図した女性政策²⁾、とりわけ、女性の国民化が本格化した朴正熙政権(1961～1979)から全斗煥政権(1980～1987)までの女性政策に照準を当て、「賢母良妻」規範は、家庭内における性別役割の意味を超え、女性を国民として位置づけようとした価値規範であり、国民として女性が果たすべき責任を示す規範であることを明らかにしたい。

それでは、韓国ではどのようにして「賢母良妻」規範が普及し、国民国家形成において必要な役割としてどのような役割が求められていたのであろうか。その手段は当時の官製女性団体と御用女性団体の動員と考えられる。なぜなら、国家は効率良く国家にとって必要な女性像を作り出すためには、成人女性を組織化し、社会教育を通じた意識啓蒙が必要と考えたが、その女性への啓蒙は女性指導者および女性団体に任されていたからである。これは「賢母良妻」規範が国家だけによって浸透したわけではなく、一般女性を率いる立場にある女性指導者によっても広まったことを表す。既存の「賢母良妻」規範に関する研究では、女性指導者が「賢母良妻」規範を浸透させた役割とそれを立証する作業が十分行われてこなかった。

よって、本稿では上記のような論点を実証的に検証するために行政文献、主に保健社会部の『婦女行政40年史』を用い、朴正熙政権と全斗煥政権下における女性政策の特徴を明らかにする。また国家と女性団体との相互関連を示すためには、保健社会部の『女性とセマウル運動』、韓国女性開発院の『女性白書』『婦女指導事業の改善方案に関する研究』等を用いる。そして、当時の女性団体活動や女性指導者の主張を調べる資料としては、最大規模の団体協議体であった「韓国女性団体協議会」が発行し、学識者、政府関係者、団体役員など、様々な分野で活動中の人々の投稿論文も掲載されている月刊『女聲』誌(1969～1987)を用

いる。

II. 先行研究

1. 伝統社会における女性観

韓国の伝統社会における男女の役割は、儒教の経典である四書五経⁽³⁾や女子教育のための女訓書⁽⁴⁾が普及したこと、法典『経国大典』が制定されたことによって作られた。そこでは、女性の外出制限、政治参加不可、貞操を守る、物の所有禁止、男との接触を禁じ、生活領域が隔離されるなど、女性を服従かつ隷属的な地位に貶める規範が強い(崔在錫, 1987)。

『経国大典』の『大明律』には女性の再嫁・三嫁禁止、長子優待不均等相続、女性の貞節・守節の褒賞などが明記されている。『礼己』の内外法では男女の居場所と職分を区別し、男性は(家の)外、女性は内(家の中)に限定し、政治・経済・社会から排除されている。伝統社会で既婚女性は夫の親に孝行することがもっとも重視され、夫婦が睦まじくても夫の親と親睦でなければ妻を追いつことができた。そして夫に対しては一方的な服従が求められた。このように伝統社会において女性は男性の付随的な存在として認識され、男性の補助的役割に止まり活動の領域も狭く、教育機会や社会参加が拒まれ、法的には女性の再嫁禁止と妻のみを処罰した姦通罪、孝婦と烈女に対する褒賞規定によって性が統制された(李培鎔, 1996)。そして、女子教育は知的能力を伸ばす内容ではなく、儒教的社会秩序と原理を内面化する内容のものであった(趙京媛, 1996)。

こうしてみると、韓国の伝統社会における伝統的女性観は男性を支配・強健・尊貴な存在として規定し、女性を服従・従順・卑賤なものと卑しむ「儒教的女性観」(朴容玉, 1985)である。そこには女性の役割が社会的に意味づけられることはなく、女性はもっぱら家庭のなかで父系血統を絶やさないように男子を産み、夫の家の人や行事のために黙々と尽くすことそのものに価値が与えられていた。

2. 「賢母良妻」

そもそも「賢母良妻」という言葉は日本植民地時代に日本の影響を強く受けていた女子教育論において使われ(瀬地山, 1996)、韓国の「賢母良妻」イデオロギーは当時近代教育を受けた中上流階層から定着され始めた(趙恵貞, 1988)。当時の新聞、啓蒙雑誌、小説には女性が国権回復のための愛国意識をもって母、妻役割をこなすことが要求され、国家の「人民」として認識され始めた(李効再, 1996)。瀬地山(1996)は韓国で「賢母良妻」という言葉が定着したのは1910年代だと推定している。1900年前後の時期は、淑明女学校(1906年)、漢城高等女学校(1908年)、同徳女学校(1908年)など女学校が設立されたほか、女子学校設立のための組織である「賛襄会」(1898年)、「女子教育会」(1906年)もでき、学校教育の必要性が高まった時期でもある。

日本で使われる「良妻賢母」が韓国で「賢母良妻」に定着していることに関しては、趙恵貞(1988)が韓国では日本より血統を重視し伝統的に母子関係が重視されるから語順が変わったと推測されると述べたことに依拠する論文が多い(例えば、申ヨンスク, 1997; 尹澤林, 2001)。しかし、日本でも1918年から母性保護論争が起こり、また国家総力戦体制に入るにつれ、次第に母性的な視点が強調され母性は「国家的母性」(中嶋, 1984)ともいうべきものとなり、良妻賢母の本質が母性を強調するように変わったことは明らかになっている(館, 1984)。しかも、中村正直、森有礼が明治8年3月号の「明六雑誌」上で、その後1899年には、樺山資紀文相が地方視学官会議の演説で「賢母良妻」という言葉を使っていることが明らかになっている(深谷, 1981)。したがって、言葉の輸入時期や社会的背景などを考えれば、韓国では母子関係が強くて「良妻賢母」が「賢母良妻」に変わったというふうに一概には言えないのではないと思われる。

それでは「賢母良妻」はどのような規範や役割を示す言葉として使われているだろうか。先行研

究では「専業主婦という賢母良妻」（張ハジン、1994）、性別役割分業における女性の役割＝賢母良妻（李光子、1994: 文ソジョン、1995: 尹澤林、2001）というふうに、性別役割分業の女役割の同義語として扱われている。そして、基本的な役割は、文ソジョン（1995）がいうように、夫に内助し、義理の親に仕え、子どもを養育し、家事をこなすことである。さらに、「賢母良妻」の役割は、時代とともに変わるものと主張される（文ソジョン、1994: 李ソンオク、1997: 尹澤林、2001）。特に、尹澤林（2001）は「賢母良妻」が日本から影響を受けたことに言及しながら、「賢母良妻」役割の変化に注目して通史的考察をしており、文ソジョン（1995）と同様に、その規範が政治的に利用されたことについて述べている。

しかし、女性に求められている「賢母良妻」規範は、先行研究でいわれるように、単に「男は仕事、女は家庭」という性別役割の規定に止まらない。むしろ、国家に対する国民意識を高揚させようとした政治的意図のなかで、「賢母良妻」規範は家族内における女性の位置づけを示しているばかりではなく、社会的にも価値あるものとして意味づけられる規範なのである。

III. 国家と女性指導者

1. 国民国家意識の高揚

国家は「国家発展」という至上の理念を立て、ある価値観が「国家発展」を阻害するものか、促進するものかによって排斥または奨励した。そして、「国家発展あってこそ自己発展あり」という論理を強調しようとした。例えば、朴正熙は、国民は社会人としての責任、国民としての一体感と奉仕精神を持つことが国民としての倫理であり人間像だということを知り、愛国愛族、民族に対する自負心と矜持、国家への犠牲と奉仕という精神があるかどうかが国家の運命を左右し、それは自己の運命にも直結するということを主張している（鄭在景、1991）。こうした民族主義を政治上の基本価値観にしていたことは両政権に共通していた

（金容郁、1997）。

国民意識は教育理念にも強く要請されている。1968年に宣言された「国民教育憲章」には、「……国の隆盛がわが発展の基本であることを悟り、……（私たちは）責任と義務を果たし、自ら国家建設に参加し奉仕する国民精神を高めよう。反共民主精神に透徹な愛国愛族がわが道であり……」とされており、国民意識の高揚と国家発展が教育、ひいてはすべての価値体系の基本であったといえる。

当然女性にも国民意識は要求され、韓国の伝統社会で名分の正当性の道徳的な基本規範となった「三綱五倫」⁵⁾を愛国主義教育理念に適用したのである（鄭在景、1991）。つまり、それぞれの本分を最大限守りながら、なおかつ、社会のため、国家のため犠牲や奉仕することが望まれていた。

2. 女性政策と「賢母良妻」

国家のために女性が参加すべきことは、朴正熙時代の「国家再建の土台は健全な家庭の営みにあり、それには女性の資質向上が前提」という女性政策理念と、全斗煥時代の「国家発展において女性の役割と参加が一層切実となり、こうした時代的要請に呼応して倫理と科学が調和される健全な家庭育成、女性の能力開発と能動的な社会参加を誘導する」のそれによく現れている（保健社会部、1987a）。女性は国民として位置づけられ、「国家発展」に寄与できる第一義的な役割は「健全な家庭づくり」にあるといっている。

当時政府が力点をおいた女性政策は「婦女啓蒙および啓発」、食生活をはじめ生活全般にわたって合理化を図り、倹約・節約する生活慣習をつけようとした「生活改善事業」と、農村地域の女性も巻き込もうと、政府が最小行政単位まで組織した「セマウル婦女会」（1981年現在 98,875 団体、3,128,310 会員）（保健社会部、1981）を軸に、全国的に実施された「婦女セマウル（新しい町）運動」（主に精神啓発事業、出生抑制のための家族計画事業、農村地域の生活および所得増大のための事業）がある。

女性に対する啓蒙が重視されたのは女性をその政策に動員するためにも不可欠だったからであらう。そして、婦女啓蒙の目的は、「婦女セマウル運動」における「婦女指導者のためのセマウル教育」(1973年～1980年の履修者22,043名)の「……女性として国家社会の発展のために何をどのように寄与できるかということを知覚させ学ばせ……」(保健社会部, 1981)という文章で集約できる。しかも、李承晩政権下で義務教育ははじまったものの、成人女性の教育水準は未だ低く、政府は社会教育を通じた精神啓蒙を切実に必要としていたからだと考えられる。

全斗煥政権時には女性労働政策を強化するために労働庁を労働部に昇格し、本格的な労働政策に取り組もうとするが、製造業における未婚女性労働者不足を埋めるために、低学歴で生計のために働かざるをえない既婚女性を労働市場に誘導する政策をとったにすぎず(鄭賢淑, 1989)、高学歴で中産階級の女性の就労を積極的に奨励したわけではない。女性が働く場合も女性の本分を失わないことや、働かなくても家計が営める女性には労働者としてよりもボランティアとして社会に参加することが求められた。「自願活動人力銀行」(1984)は遊休人材となっている高学歴で中産階級の女性が家庭のみならず社会のために無償で奉仕することが期待されている制度であり、男性＝生産役割、女性＝再生産役割というふうに性別役割を規定しつつも女性が社会のために奉仕できる道を開く制度でもあるといえる。結局、国家は女性の本分である家庭作りの責任を重視しつつ女性階層を二分化する政策をとっていたわけだが、いずれも国家発展のための女性役割であると考えられていた。

3. 女性指導者⁽⁶⁾とナショナリズム

当時、優勢な女性団体の女性指導者には日本植民地下で近代女子養育である良妻賢母教育を受け⁽⁷⁾、時局講演、街頭宣伝、放送、慰問講演などを通して、日本の国家総動員政策に賛同した女性たちが多数含まれている(姜ジョンスク, 1994: 李

スンヒ, 1994b)。しかも、彼女たちには女学校の理事、大学総長、諸団体の長、文学家、教育委員、中央行政組織の役員として国家勲章など様々な賞を受賞した人が多数いる。その代表的な人物である金活蘭(1899～1970)を紹介しよう。彼女はキリスト信者で梨花女子大学の総長を30年間務めた。韓国女性初の博士であり教育者として知られており、女性団体を率いる指導者として彼女が関与した団体は50団体を上回る。彼女は啓蒙・教育活動に力を入れるほか、愛国・救国運動や韓国を代表し国際会議にも参加したが、このような活動が認められ、教育部門大韓民国賞(1963)のほか、死亡後は大韓民国一等修交勲章が与えられた。

その意味では彼女たちは国家に対する忠誠心が非常に強いともいえる。その理由を彼女たちの活動暦をたどりながら説明する。彼女たちは左右両翼の政治勢力の対立が高潮するなかで、女性団体の活動も左右両系列に分化したが、右傾勢力は李承晩を支持し、女性を相手に女性啓蒙、教養講座、時局講演会などの活動を行い、李が初代大統領(1948～60年)になったために、積極的な支援を得ることができた(姜ジョンスク, 1994)。しかも、彼女らは朴正熙政権になった後も朴正熙の保護下で勢力を伸ばしたため、「1950年代から1970年代までの女性運動は……少数の女性名望家を中心になって政府の要求に呼応する女性啓蒙または動員に限られた」(李スンヒ, 1994a)と指摘されるほどである。極端に言えば彼女たちは日本植民地下では日本を「国」として支え、韓国が独立してからは韓国を「国」として支えながら、国民国家意識を高揚させようとした両政権を全面的に支持する活動を進めてきたともいえる。

IV. 女性指導者の主張

1. 男女平等論と役割区別論：家族制度批判

女性指導者は女性に国民意識を持たせ、国のために働きかけながら、男女平等論を主張した。当時、家族制度の改正を求め1973年61個団体

が「汎女性家族法改正促進会」を立ち上げ、法における差別をなくし、女性の法的権利獲得に全力を尽くしたのも、そのためである。1990年改正前の家族制度は、他姓の養子縁組禁止、財産相続基準における夫婦差別、夫婦の同居場所は夫の住所または居所と定められたこと、離婚時における親権の父親優先、父母系の親族範囲の差等（父系は8親等、母系は4親等）など、父系長子血統主義的で夫婦差別的な家族制度が依然として合法化されていたからである。

とはいえ、多くの女性指導者は法の下での男女差別項目をなくし、女性が男性と平等な法的権利が得られることは強く望んでいたものの、性別役割分業を否定したとは言いがたい。つまり、法における平等は必要でも、男女の役割区別は肯定していたのである。女性の本分、すなわち生物学的性差にもとづいて女性が行うべき役割を主張し、それは男性と同等な価値があるという平等論を擁護する運動をしてきたのである。また、女性が家庭内で行う役割について自負心をもって遂行すること、女性が中心となって率いていくべき家族が国家発展に重要な基礎となることを力説した。言い換えれば、女性の就労については消極的で、経済的に必要な場合や家事・育児を両立しやすい仕事の場合は女性の就労を肯定していたととらえられる。

2. 「賢母良妻」規範の性質

表1は韓国女性団体協議会の『女聲』の巻頭言（女性のみ）のなかで、女性の役割と関連した記事を抜粋したものであるが、巻頭言のみならず『女聲』の多くの箇所、女性指導者は女性の役割をうまく果たしていくための女子教育の必要性を強調していた。「女性は教育をする立場であると同時に、教育を受けるべき立場……」（韓国女性団体協議会、1974）であり、女性は自ら賢くなるためにも、母性愛で子どもを教育するためにも学ぶべき存在だと言っていた。また、国家繁栄の主人公である子どもにとって、家庭教育や家庭での女性の役割がいかに重要であるかも関連つけて主張さ

れていた。家族における母親役割の重要性が議論されているなか、子どもの非行防止や子どもの人格形成には家庭教育がもっとも重要であるが、核家族化による祖父母（家族の伝統や家訓を教える存在）の不在、家族計画の成功による少子化と過保護、また働く女性の家庭不在が子どもの問題を引き起こしているとも言われていた。

3. 女性指導者の「賢母良妻」役割の実践

女性指導者は「賢母良妻」役割の見本を示し、一般女性に追従することを求め実践運動を展開した。米の輸入依存度が30%近かった1970年前半、米の消費量を減らし混粉食や雑穀を奨励していた政策に対しては「家計のやりくり」「儉約する生活」を促す運動を広める。韓国婦人会は1971年から食生活改善汎国民大会、食糧節約促進大会、玄米雑穀試食会などを実施している（韓国婦人会、1993）。サルリム（家計のやりくり）の上手な主婦を讃えるために、「アルトゥルサルトゥル（つましい）婦人大会」（第1回目1972年、ソウルYWCA）、「アルトゥルハン（つましい）な主婦賞」（第1回目1968年、女性貯蓄生活中央会）、「ブジロンハンソン（手まめ）」（第1回目1971年、家事院）などの表彰や大会も行われた。

生活改善事業の延長線で盛り上がった消費者運動は「消費者保護団体協議会」が中軸的な役割をしたが、その運動によって主婦意識は高まり、1979年「消費者保護基本法」が誕生した。もうひとつ注目すべきことは、保健社会部後援、韓国女性団体協議会主催の第11回「全国女性大会」の決議文で、「私たちは資源枯渇を促す人口増加を抑制することに全力を尽す」と政府や社会に訴えていることからわかるように、家族計画も資源を節約するための対策の一環として女性の参加を訴えていた。

女性が「社会に奉仕」し、「銃後を守る」といった国防のために果たす役割は、「汎女性総力安保蹴起大会」開催（1977年7月）、「（北朝鮮の）南侵用洞穴の見学」、「一線徴兵の慰問」、そしてボランティア活動などがある。また、「……すべての国

表 1 『女聲』の巻頭言で主張された女性の役割

年 (月): 頁	メッセージ
1969 (1・2): 3	国防と治安を固め総力で経済建設に邁進するという大統領の年頭会見に従い、銃後を守る女性として経済建設のために全力を尽くす
1971 (1・2): 2-3	①女性はいい妻、立派な母親、模範的な主婦としての役割以外にも、余暇善用し奉仕するのが社会発展に貢献すること ②男性は仕事への情熱、女性は儉約する姿勢が必要 ③消費者保護運動は女性ができる第 2 の国防
1972 (1・2): 4-5	①自主自立的な人間像と賢い実践力で家計を営む ②わが国の食料不足解決のために混粉食を実践しよう
1974 (12): 2-3	伝統的な女性像を回顧し、民族と国家の繁栄と次世代の幸福のために犠牲精神と勇気が必要
1975 (1・2): 2-3	国民の総和を基盤とした平和統一を成し遂げるためには女性の忍耐と努力が必要
1975 (7・8): 2-3	①家庭経済の合理化を通して家計の支出を減らし、儉約する生活をする ②やさしい母親・妻であると同時に、(家庭) 経済人・国土防衛の後方の要員として役割を果たそう
1976 (4): 4-5	女性がもっとも女性らしくなって、はじめて男性との調和が可能になる
1976 (8): 6-7	忍耐と愛でもって賢い知恵を絞って国力の繁栄と統一に立ち向かおう
1980 (8): 4-5	①自分の利益と幸福より他人の利益と幸福のために尽くせる賢い女性になる ②愛国愛族精神の延長にあるセマウル運動に率先 ③(賢母良妻の模範とされる)「申師任堂」のような賢母良妻型の女性像こそ私たちが目指すべき指標
1980 (12): 6-7	(子供の) 国民性の向上のために教育ができる一番短い存在は、一家の主人公である母親なのである。母親の存在は、次世代の国民を誕生させる原動力である。したがって、家庭での女性役割には至大な責任感と使命感が伴われる
1981 (4): 4-5	家庭経済権は主婦の手に移り変わった。誠実・忍耐・理性・犠牲・奉仕精神で女性の徳性と力を発揮しよう
1981 (6): 9	男性の役割は表面的かつ能動的であるが、女性の役割は根っこのように見えない。家庭の主人公である女性は子女を人格を持つ者に育て、国家・世界の資源として教育開発しなければならない。母性愛は慈愛・忍耐・徳性が調和されたものである。韓国の女性の美德をもとに磨かれた女性は家庭においても立派な母性像が発揮できると同時に、職場・社会でも望ましい女性になれる
1981 (8): 5	女性は社会進出しても女性らしさの本分=母性を忘れてはならない。女性が家庭・社会において母親の位置を守ってこそ社会は豊かになれる
1981 (10): 7	一家で家庭規範を伝える主役が母親であることはいまさらいうまでもなく、女性は子女を民主市民に育てよう
1982 (3): 6	女性は家庭では母親として妻として、社会では一人前の社会人として 3 役をこなし、子どもにははっきりした価値観を与える親になろう。
1985 (9): 7	①一家の支え石である女性が正しい認識を持つことは社会運命とも直結するのでその責任は重い ②子どもが良い子に育つのは、隣人と社会のために奉仕する女性自身の誠実さがあってこそ可能である

(出典: 韓国女性団体協議会, 『女聲』から作成。出所号の年月は表の記載とおりである)

民の安保観をもっとも高揚すべき時期を迎え、私たち女性は自ら安保観を正すことはもちろん、安保のための役割として女性特有の地位、すなわち母性、主婦、社会 (人)……として、家庭をはじめ

社会・職場にいたるまで、……役割をやりこなし」(金ソシク, 1981) という誓いからもわかるように、女性は男性のように国防前線に直接参加しなくても、「国家の資源である子どもを養育す

る」ことや家庭を中心とする役割を果たすことで間接的に参加することと考えられている。

V. 「賢母良妻」規範が浸透した仕組み

韓国では解放以来 1988 年政務長官（第 2）室が新設されるまで、保健社会部が女性関連問題を扱う中央部処の役割を果たしてきたが、朴正熙政権から中央・地方（道・市・郡）単位まで組織整備が急がれ、婦女子童局（全斗煥政権時は家庭福祉局）が中心となって女性政策を進めた。また、官主導の婦女セマウル運動の展開のために中央婦女指導協議会→市・道婦女指導協議会→市・郡・区婦女指導協議会という伝達体系が構成されている。女性政策の伝達は官民とも女性指導者の役割が重視され、女性指導者から一般女性へというトップダウン式が多く、社会教育機関の各種教育プログラム・マスコミ・冊子などを通して伝えられた。

女性団体が政府登録すれば財政支援などサポートが受けられる。女性団体の政府登録は米軍政期に官が女性団体に対し積極的な支援を行う補償のもとに、女性団体が政府の政策を支持し宣伝することを狙って成立された制度である（李スンヒ、1994a）。1987 年現在、登録部処別の登録団体会員数を見ると、保健社会部が 1,454,224 人、内務部が 2,178,597 人、文化公報部が 1,489,870 人、

文教部が 313,721 人となっており（保健社会部、1987）、この 4 部が抱える女性団体の会員数は、全部処の団体会員数（6,248,882 人）の 85% を超えている。いずれも主に「家庭主婦の資質向上」「主婦の社会性、主婦役割」「醇風美俗としての婦女道」「奉仕」を団体目的としており、そのほとんどは女性が主婦・母として上手に家庭作りできる素質を培わせることを目指していた（保健社会部、1987a）。

最後に年度別補助金支援内容と受領団体（1989 年からは非登録団体含む）を見ると（表 2）、1970 年代にもっとも回数が多かった支援内容は「生活に関する事業」で、1980 年代は「健全な家庭育成」についての事業であることがわかる。そして補助金の受領団体を見ると、56 の政府登録団体のなかで（本稿で扱ってきた）7 団体にしか補助されておらず、支援団体の偏りが明らかである。なお、官製組織である「セマウル婦人会」と政府の支援下で作られた全国規模の汎主婦団体（1981 年現在全国 11 市道支部と 212 市郡支会（保健社会部、1981））である（社団法人）「全国主婦教室中央会」は省かれていた。

VI. 結論および課題

朴正熙と全斗煥政権下では国民意識の涵養が強く要求され、これに見合う女性の国民化が図られ

表 2 年代別補助金支援内容と受領団体（1971 年～1984 年）

事業区分	回 数		支援団体	回 数	
	1970 年代	1980 年代		1970 年代	1980 年代
「啓蒙」に関する事業	9	6	韓国女性団体協議会	8	4
生活改善に関する事業	16	6	韓国婦人会	7	4
婦女福祉に関する事業	7	7	婦女保護事業全国連絡会	6	4
刊行物（『女聲』）	2	5	婦女自立会	2	0
健全な家庭育成のための事業	0	8	韓国食生活開発研究会	3	0
その他	6	3	大韓主婦クラブ全国連合会	0	1
			ウソン会	0	1

（出典：韓国女性開発院、1985、『女性白書』、397-398 から作成）

ていた。1970年代までは資源節約を実践する主婦・妻の「儉約」精神がより重要視され、1980年代はある程度経済の安定、家族計画による少子化などの要素に、すべての課外授業など⁽⁸⁾を禁じる教育改革措置（1980年7月）も加わり、母親自身が子どもを教育する「教育する母親」像や母親役割の重要性がより鮮明に浮かび上がるようになった。

そして、女性が家庭で、または社会で役割を十分発揮するには、女性はまず賢い女性でなければならないとされ、韓国の「賢母良妻」規範には主婦であろうが、母親であろうが、妻であろうが、「賢さ」が非常に強調されている。つまり、国内的要請を知ると同時に国民として自覚できる「賢さ」、科学的・合理的に儉約しながら生活・消費・家計運営ができる「賢さ」、子どもを教育できる「賢さ」を持つ賢い母・妻になることが求められた。

国家と女性団体との相互作用によって浸透し築かれた「賢母良妻」規範は、女性が母親・妻・主婦役割を果たすことに対し強いアイデンティティや自負心を持たせ、その結果、家族主義を強め、家計が困らない収入を持つ男性との結婚願望や、高学歴女性の未就労傾向（李光子、1994）など、性役割分業構造を作り出すのに大きな役割を果たしてきたのではなかろうか。

今まで、本稿では1960年代から80年代までの韓国の女性政策に限定し「賢母良妻」規範を論じてきた。韓国の「賢母良妻」規範とその役割は、かつて社会から隔離され家庭にうずもれ、家長や義理の親に服従し、夫の家でしか評価されなかった妻・嫁でもなければ、教育においても礼儀作法程度しか受けることができず、子どもにも知識教育ができなかった伝統的女性観とは明らかに異なる。「賢母良妻」規範は国民国家形成の際に女性を国民へと統合し、女性を動員するための規範であるため、家族のために女性が家庭で果たすべき役割範囲を超え、「国家発展」や「国家再建」にとって意味のある女性役割として評される規範である

ことが明らかになった。

韓国では新しい女性政策や女性運動が続出しており、そこでは「仕事も子育ても家事も男女平等に」というムードが高まっている。今後の研究においては、こうした動向が生じた社会的背景や環境を踏まえながら、近年の女性政策の大きな 이슈となっている母性保護論をめぐって、日本のかつての母性保護論や良妻賢母論とも比較しながら、新しい女性政策と女性運動と性役割規範とのかかわりをさらに追求したいと思う。

【注】

- (1) 韓国女性開発院開院（1983.4）、女性政策審議委員会発足（1983.12）、国連の「女性差別撤廃条約」の批准（1984.12）、男女雇用平等法制定（1987.10）・改定（1989.3）、政務長官（第2）室（1988.2）、母子福祉法制定（1989.3）、嬰幼兒保育法（1991）、女性発展基本法（1995）等々が作られた。
- (2) 現在、韓国で使われている「女性政策」という用語は、「女性政策審議委員会」の発足と同時に公式化された。卞化順（1994）は女性政策とは「政治、経済、社会、文化等のあらゆる分野で女性の地位と権益を向上させ、男女平等な社会を実現させるための国家政策を意味する」と定義づけている。大沢（1996）は狭義の女性政策を取り巻くあらゆる領域・種類の政策のジェンダーバイアスを広義の女性政策と述べているが、大沢の女性政策概念に依拠すれば、卞化順の定義は狭義の女性政策を意味する。本稿では広義の女性政策を検討する。
- (3) 四書は『論語』『孟子』『中庸』『大学』、五経は『詩経』『書経』『周易』『礼記』『春秋』。
- (4) 女訓書には『内訓』『小学』『小学言解』『諺文三綱行實図』『戒女書』などがある。
- (5) 「三綱」は君為臣綱、父為子綱、夫為婦綱、「五倫」は父子有親、君臣有義、夫婦有別、長幼有序、朋友有信。
- (6) 医者・調剤師・マネージャー・教授・女性団体役員など社会指導層（韓国女性開発院、1985）。
- (7) 1944年現在女性の95.63%が未就学者で、高等教育を受けた女性は0.04%未満である。1947年にも87%の女性が未就学で、文字が読めない者は13歳以上の女性中、57.2%だった

（李スンヒ，1994a）.

（8） 家庭教師や塾など学校外での授業.

【文 献】

- 張ハジン，1994，「韓国社会構造と女性問題」女性韓国社会研究会編『女性と韓国社会』社会文化研究所，146-174.
- 趙恵貞，1988，『韓国の女性と男性』文学と知性社.
- 趙京媛，1996，「儒教の女性教訓書に現れる女性教育論」『儒教文化における結婚と家族：韓・中女性の比較研究』梨花女子大学校韓国女性研究所，87-103.
- 鄭賢淑，1989，「国家と女性との関係についての考察」『女性学論集』梨花女子大学校韓国女性研究所 6，27-44.
- 鄭在景，1991，『朴正熙思想序説』集文堂.
- 崔在錫，1987，『改訂 韓国家族研究』一志社.
- 黄ジョンミ，1999，「発展国家と母性：1960～1970年代「婦女政策」を中心に」沈英媛，鄭鎮星，由尹ジョンロ共編『母性の談論と現実：オモニの性・暮らし・正体性』ナナム出版，167-195.
- 保健社会部，1981，『女性とセマウル運動』.
- 保健社会部，1987a，『婦女行政 40 年史』.
- 保健社会部，1987b，『女性団体現況』.
- 深谷昌志，1981，『増補 良妻賢母主義的教育』黎明書房版.
- 韓国女性開発院，1985，『女性白書』.
- 韓国女性開発院，1990，『婦女指導事業の改善方案に関する研究』.
- 韓国女性団体協議会，1974，「特集 女性と教育」『女聲』5，韓国女性団体協議会：9.
- 姜ジョンスク，1994，「韓国女性運動史」韓国女性研究会編『改定版女性学講義』トンニョク，350-380.
- 金仁子，1974，「女性と教育：韓国女性の教育の人間像の変遷」『女聲』5，韓国女性団体協議会：24-26.
- 金容郁，1997，「5・16 軍事政変と第3共和国」韓国政治外交史学会編『韓国現代政治史』集文堂，143-202.
- 金ソシク，1981，「安保のための誓い」『女聲』9，韓国女性団体協議会：6.
- 李培鎔，1996，「儒教文化の家族倫理と女性の地位：朝鮮時代を中心に」『儒教文化における結婚と家族：韓・中女性の比較研究』梨花女子大学校韓国女性研究所，3-12.
- 李効再，1996，『増補版 韓国の女性運動：昨日と今日』正宇社.
- 李光子，1994，「韓国女性の過去と現在」女性韓国社会研究会編『女性と韓国社会』社会文化研究所，45-75.
- 李スンヒ，1994a，『韓国現代女性運動史』百山書堂.
- 李スンヒ，1994b，『女性運動と政治理論』緑豆.
- 李ソンオク，1997，「新賢母良妻イデオロギーの浮上」韓国女性研究会編『女性と社会』8：211-220.
- 文ソジョン，1995，「家族イデオロギーの変化」女性韓国社会研究会編『韓国家族文化の今日と明日』社会文化研究所，329-367.
- 中崑 邦，1984，「国家的母性」女性学研究会編『女のイメージ』勁草書房，235-263.
- 大沢真理，1996，「女性政策とはなにか」原ひろ子，前田瑞枝，大沢真理編『アジア・太平洋地域的女性政策と女性学』新曜社，10-11.
- 朴容玉，1985，「儒教的女性観の再照明」韓国女性学会編『韓国女性学』1：11.
- 卞化順，1994，「女性政策」女性韓国社会研究会編『女性と韓国社会』社会文化研究所，405-434.
- 瀬地山角，1996，『東アジアの家父長制：ジェンダーの比較社会学』勁草書房.
- 館かおる，1984，「良妻賢母」女性学研究会編『女のイメージ』勁草書房，184-208.